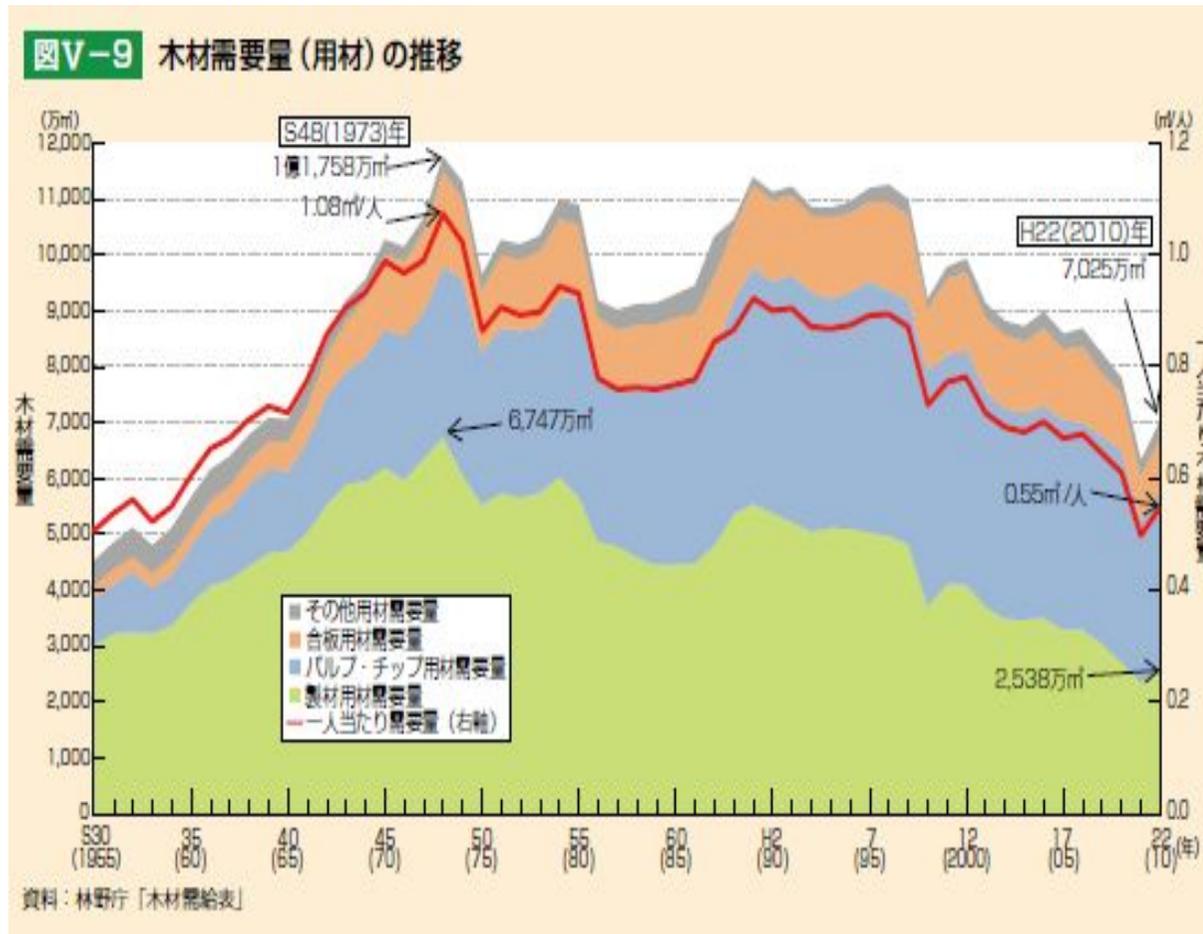


(社)日本経済調査協議会
シンポジウム 基調講演

我が国の森林・林業の現状と課題、 そして展望

東京大学大学院 農学生命科学研究科
白石 則彦

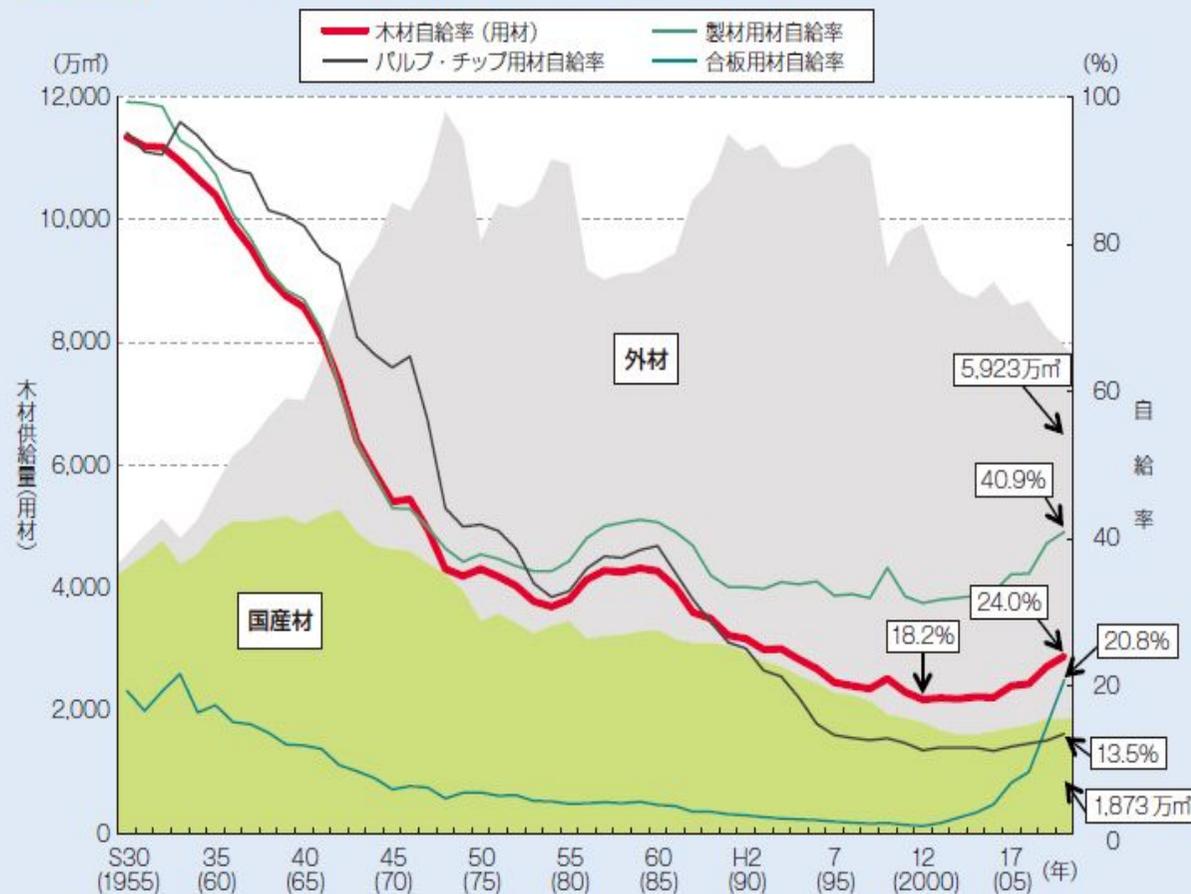
我が国の木材需要量の推移



- 1970年から1995年頃まで年1億m³を維持
- この間、国民1人あたり年0.8~1m³の消費
- 2008年には7,800万m³、1人当たり0.6m³まで減少
- 2009年にはさらに減少し、6,300万m³、1人当たり0.5m³まで減少

我が国の木材自給率の推移

図V-2 我が国の木材供給量(用材)と自給率(丸太換算)の推移

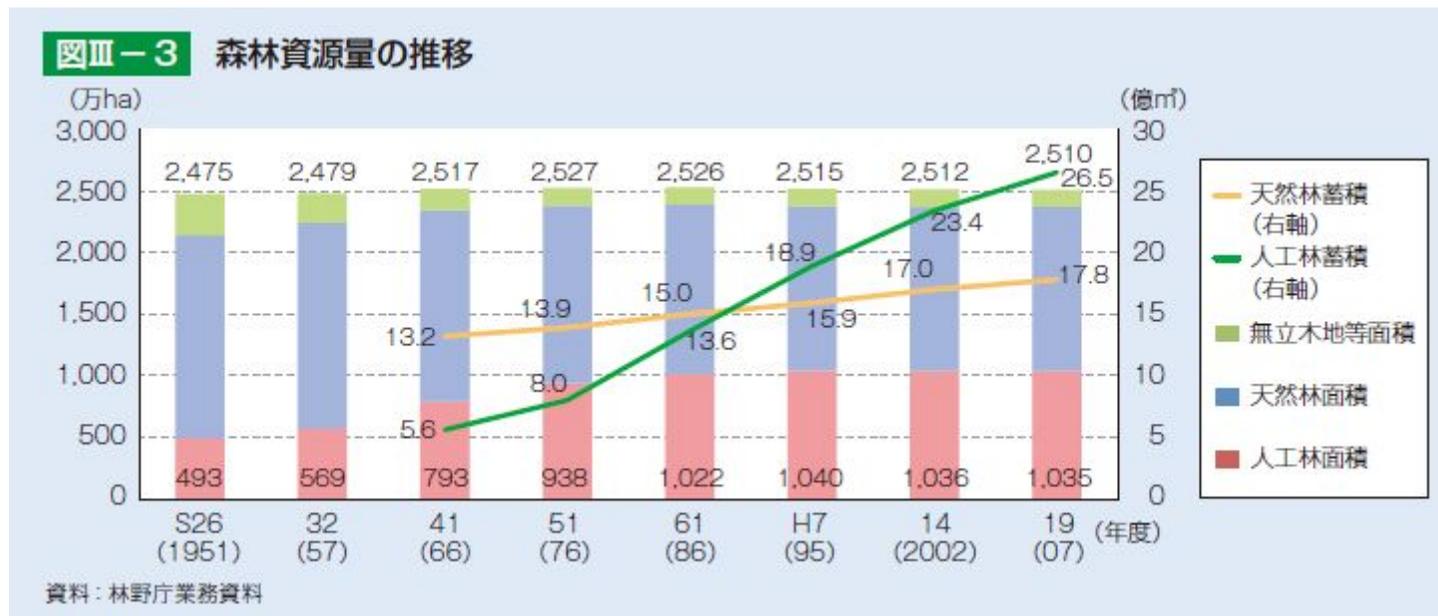


資料：林野庁「木材需給表」

- 2000年に18.2%で底を打ち、
- 2009年度は27.8%、2010年度は25%程に上昇し回復基調
- 合板用材の増加が顕著
- 全体では総需要の減少のなかで、外材輸入の減少による相対的上昇

森林資源量の供給ポテンシャル

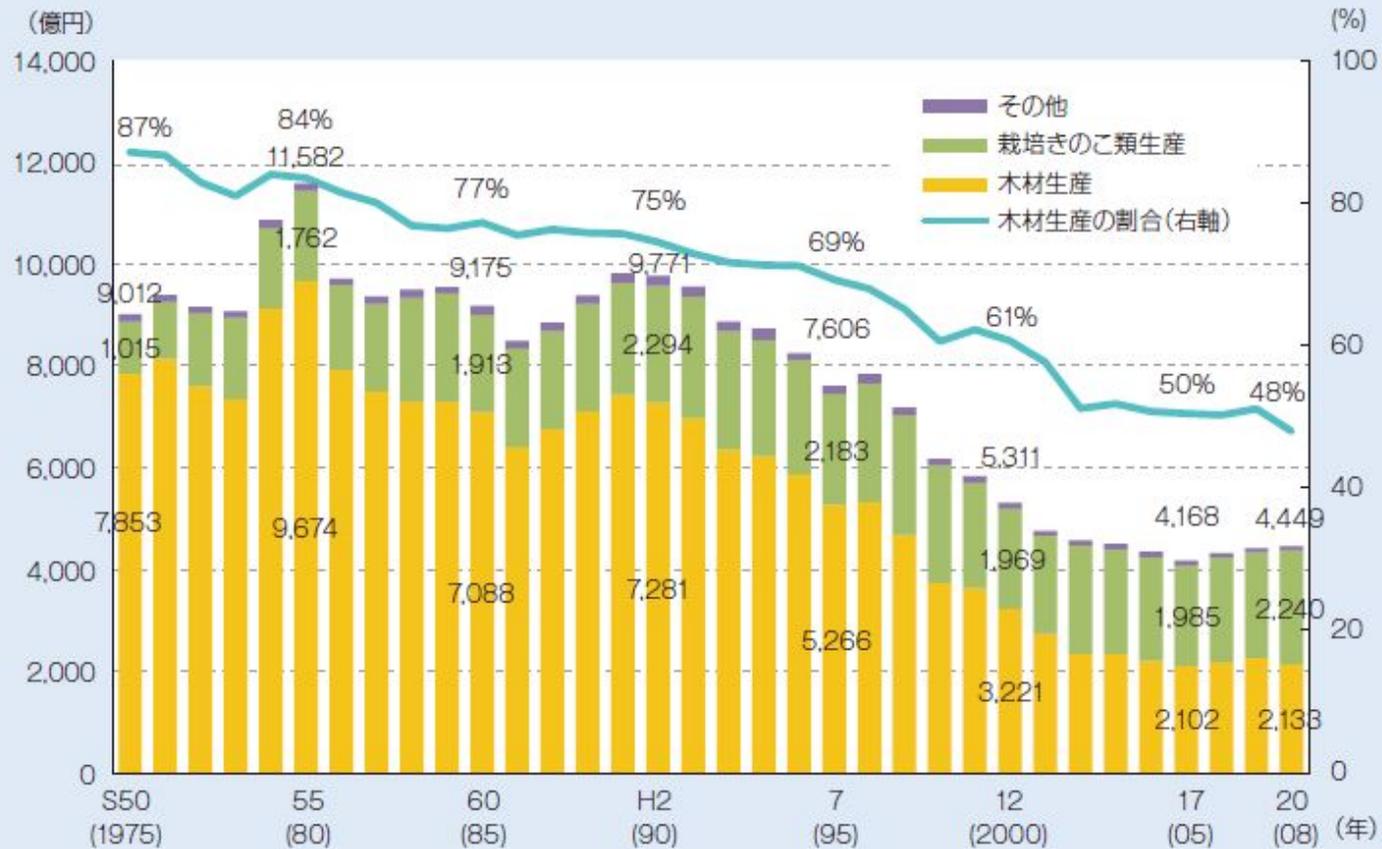
- 立木蓄積の増加は年8,000万m³
- 伐採により素材1,900万m³を搬出、なお2,000万m³が未利用なまま林地に残る(立木・素材・製材で歩留まりが違うことに注意)



量だけを見れば、国内需要量を成長量でまかなえる！₄

林業を産業として見ると・・・

図Ⅳ-1 林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」、「平成19年林業産出額」、「平成20年林業産出額」

注：「その他」は、薪炭生産、林野副産物採取。

林業を産業として見ると・・・

- 林業からの総生産額は4,344億円(2008年)
- うちキノコ類が2,240億円で半分強
- 木材生産は2,133億円で半分弱
- 一方、森林整備に投入される林野公共事業費(いわゆる国の補助金)は2,779億円
 - この中には治山と林道も含まれるが、
 - 県や町単独予算が別途追加され
 - 総額では相当大きな額に達する
- 木材生産だけを比較すると、産出が投入を下回る

どう見ても「木材生産」は産業ではない

林業の収益性は？

生業としての経営が
成り立っていない現状

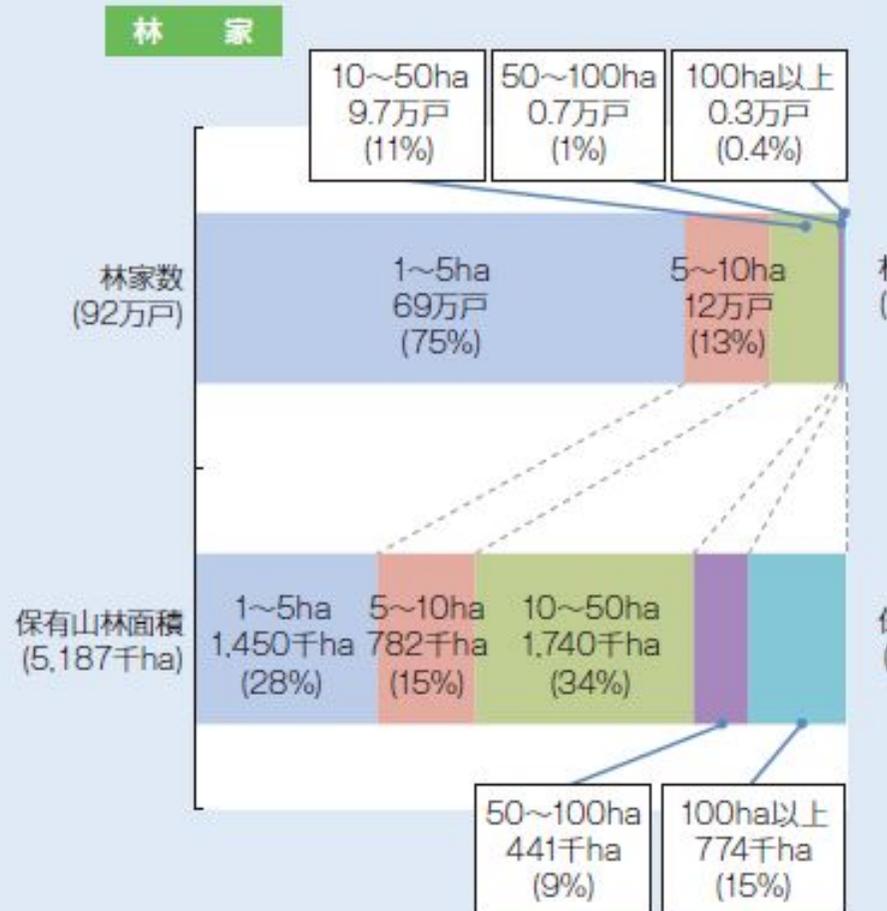
23 林業経営体（林家）の林業経営

項 目	単位	H16年 (2004) 平均	17 (05) 平均	18 (06) 平均	保有山林規模別 (ha)				19 (07) 平均	20 (08) 平均
					20-50	50-100	100-500	500-		
林業粗収益	千円	2,497	2,396	2,603	1,499	1,761	3,760	67,719	1,904	1,784
立木販売収入	//	300	266	409	146	322	925	1,067	275	206
素材生産収入	//	1,786	1,667	1,635	856	1,121	2,579	38,347	1,246	1,041
その他	//	412	464	559	497	319	257	28,305	383	537
林業経営費	千円	2,081	2,109	2,125	1,028	1,383	3,035	67,968	1,613 (1,615)	1,681
雇用労賃	//	379	339	345	74	136	514	20,012	270	300
原木費	//	230	248	308	119	180	30	25,068	125 (128)	130
機械修繕費	//	201	208	209	150	94	162	11,673	117 (115)	169
賃借料・料金	//	202	195	194	139	158	286	1,986	174	150
請負わせ料金	//	613	707	626	222	474	1,479	916	539	557
その他	//	455	409	443	325	342	564	8,315	388	375
林業所得	千円	417	287	478	471	378	725	-249	291 (289)	103
投下労働量	時間	943	924	632	646	418	803	8,972	571	536
家族	//	496	426	447	594	335	465	1,320	422	380
雇用労働	//	202	183	185	52	83	338	7,652	149	156
請負わせ作業	//	245	315	-	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「林業経営統計調査報告」（平成16(2004)～18(2006)年度）、「平成19年度林家の林業経営収支」（平成19(2007)年度）、「平成20年度林業経営体の林業経営収支」（平成20(2008)年度）

保有山林規模で見ると・・・

図IV-4 保有山林規模別の林家、林業経営体



資料：農林水産省「2005年農林業センサス」

- 小規模所有者は数では多いが
- 面積で見ると寄与が小さくなり、
- 木材生産高で見ると、小規模所有者の寄与はさらに小さい

労働力から見ると・・・



- 林業労働者数は5年間に2万人のペースで減少中
- 2005年は約4.7万人
- 全産業に比べ高齢化が著しく、65歳以上の就業者が26%に。

林業労働を取り巻く状況

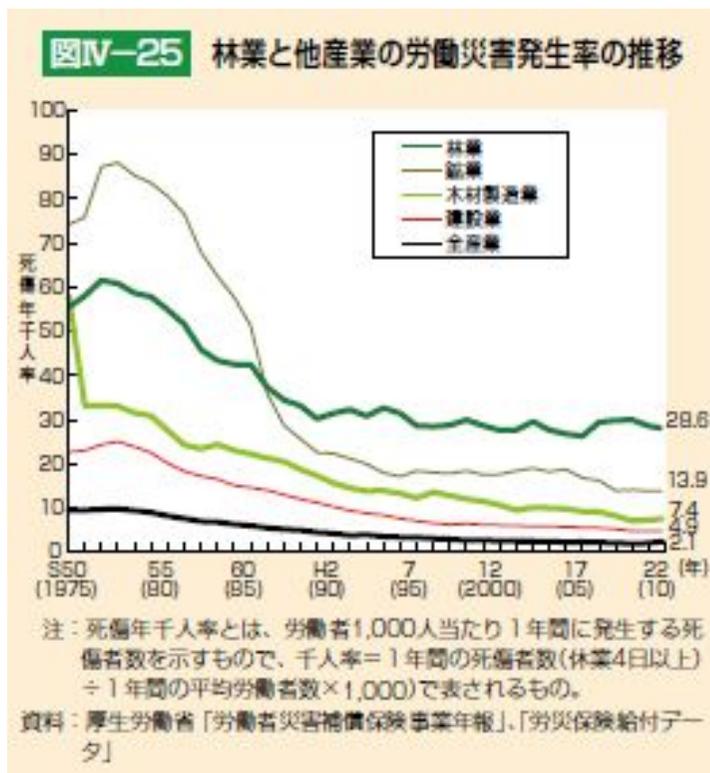
28 林業労働者の賃金

(単位：円/日)

	H2年度 (1990)	7 (95)	12 (2000)	16 (04)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)
造 林	8,812	11,082	12,082	11,708	11,795	11,834	11,828	11,743
伐 出	10,405	12,748	13,648	13,046	13,119	12,963	13,016	12,947

資料：全国農業会議所「農作業賃金・農業労働に関する調査結果」

注：全国農業会議所が作成した調査票に基づき、都道府県農業会議の指導の下、市町村農業委員会が行った調査であり、農外諸賃金のうち都道府県別平均の造林(新植、撫育作業)、伐出を抜粋したものである。



- 最近10年間以上、賃金は低いまま、ほとんど上がっていない
- 労働災害の発生率は全産業で最大、製造業平均の実に10倍に達する

林業への新規就労者数



- 「緑の雇用」事業で2003年以降増加
- 「緑の雇用」以外の就労者数は安定的
- それにもかかわらず2000年以降も労働者数は減少している

ここで持続的な人工林経営を営むのに 必要な労働力を考えてみる

- 伐期を60年とし、保育に200人日、伐採搬出に100人日を要するとする
- 4万人の林業労働者が年200日就業する

定常状態を仮定すると

$$\frac{4\text{万人} \times 200\text{日/年} \times 60\text{年}}{(200 + 100)\text{人日/ha}} = 160\text{万ha}$$

僅か160万haしか維持できない！

$$\frac{4\text{万人} \times 200\text{日/年} \times 60\text{年}}{(200+100)\text{人日/ha}} = 160\text{万ha}$$

- いま材価が低迷しているから材が出てこないが、材価が上がればもっと出てくると漠然と考えている人が多い
- しかし上の式を見る限り、現状のままでは木材が増産できる余地はそれほど大きくない
- 増産しようとするれば多くの労働力が伐採にまわり、再造林や若齢林の保育が疎かになるだろう。労働力の制約から、再造林未済地が増加する恐れが高い
- 木材生産量を増やすには、生産性の飛躍的向上とともに、林業を魅力的な職業にすることが不可欠

要するに我が国の林業は・・・

- 生産性が全般に低い
- 家内労働や委託作業で見合うところだけ経営
- 規模のメリットを生かせていない
- 林道や機械化などの基盤整備は必須であるが、それらが効率的に進められていない

人工林資源が成熟しつつある今こそ、これらの構造的課題を克服し、林業が産業として自立しなければならない

森林・林業再生プランの施策の方向性

- 地域で森林・林業を支える人材を育成
- 林業の担い手が、(所有するだけの)森林所有者からこれに代わって管理できる主体に
- 国が主導してきた全国一律の「資源造成」時代は終わり、今後は地域で知恵を出す「活用」時代へ。
2020年には国産材自給率50%と林業の自立を目指す

前記の施策の方向性を実現するために

- 地域の単位である市町村の森林整備計画を重視する方向。それを支援するためのフォレスター制度の創設。
- 森林整備計画の中で、地域独自の機能別ゾーニングを推奨。産業振興とともに公益的機能を確保
- 属地的繋がりを強化した森林経営計画の創設。所有者ごとの意向よりも全体的なまとまりを優先。協同施業を企画するプランナーを育成
- 間伐材の搬出量に応じた直接支払い制度の導入

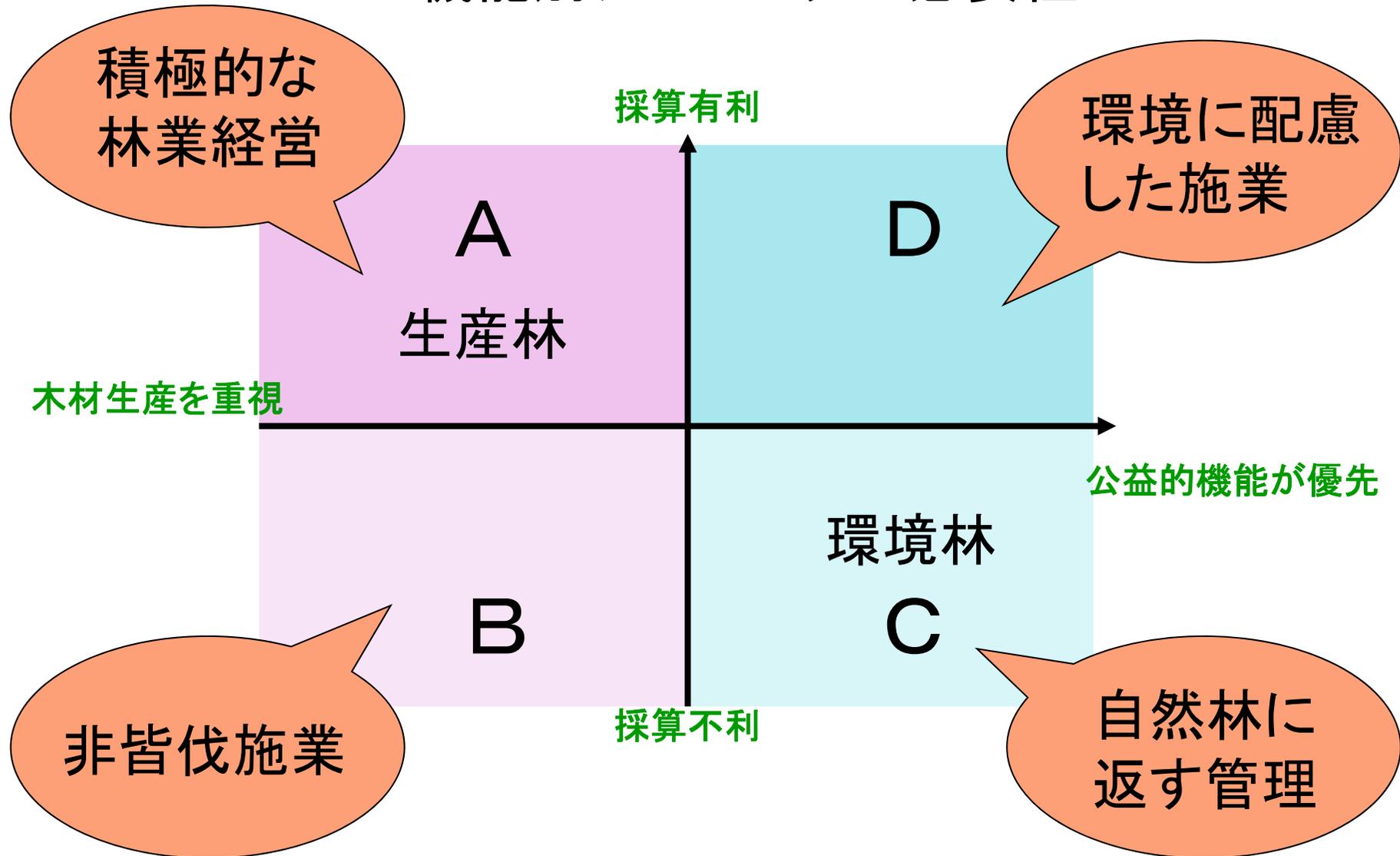
林業の今日的解釈

- 従来は森林所有者が林業だった。しかし今日、林地を所有しているだけでは大きな利益を生み出さない。林業労働者が林業の担い手であると考えべき
- 自分だけは高く売りたいと考える所有者個人の意向は、往々にして「安定供給」と相容れない。
- 有利に木材生産ができるところだけで優先的に林業経営をすればよい

当面の目途である2020年までに、林業でいける
ところとそうでないところが選別される！？

今後、人工林をいかに管理していくか・・・

→ 機能別ゾーニングの必要性



我が国の林業の課題

- 小規模な森林所有者が政策の方向を理解すること
- 管理を請け負う事業者もそのことを理解すること
- 森林経営計画が広く地域森林をカバーすること。
これが地域の木材生産・森林管理の基盤となる
- その上で、効率的な森林管理に努めること

林業は地域を支える「社会的産業」と考えよう！

我が国の林業をどう考えるか

国産材の生産量は、補助金を大量に投入すれば、労働力の上限まで増産できる。

最後は我が国において「林業」をどう位置づけるかという問題に帰着する。つまり木材を持続可能な資源と見なして自給に努め、木材を積極的に活用することで化石燃料の消費を抑え地球温暖化を緩和し、林業を（産業とは言えないかもしれないが）地域の雇用の受け皿として認め、そのためには林野公共事業として造林費用を公的に支援し続けるか、ということである。

木材自給率の望ましい水準は、その答えの先にある。